



2024年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月9日

上場会社名 セイノーホールディングス株式会社
コード番号 9076 URL <https://www.seino.co.jp/seino/shd/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田口 義隆
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務・IR部・経理部担当 (氏名) 野津 信行
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東 名

TEL 0584-82-5023

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	486,767	3.0	20,559	16.1	21,916	22.6	13,161	23.0
2023年3月期第3四半期	472,814	4.2	24,508	9.3	28,325	14.2	17,083	11.6

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 22,173百万円 (23.1%) 2023年3月期第3四半期 18,010百万円 (5.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	74.91	70.01
2023年3月期第3四半期	94.27	88.47

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	674,046	427,702	62.7	2,513.10
2023年3月期	703,893	449,727	63.2	2,449.98

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 422,527百万円 2023年3月期 444,844百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	11.00	—	45.00	56.00
2024年3月期	—	43.00	—		
2024年3月期(予想)				57.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(2024年2月9日)公表いたしました「配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	638,110	1.0	24,918	12.6	26,845	17.9	16,100	92.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	187,679,783 株	2023年3月期	207,679,783 株
期末自己株式数	2024年3月期3Q	19,550,251 株	2023年3月期	26,109,781 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	175,679,557 株	2023年3月期3Q	181,217,174 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

四半期決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、2024年2月9日(金)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症からの社会経済活動の正常化が進み、景気に緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、資源エネルギーや原材料価格の高騰および継続的な物価の上昇など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの主要な事業にあたる輸送業界では、商品価格の上昇による個人消費の低迷などにより国内貨物輸送量は引き続き低調に推移し、原油および原材料価格の高騰など、企業活動を取り巻く環境は厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、「中長期の経営の方向性 ～ありたい姿とロードマップ 2028～」を策定し、お客様の課題解決に向けた価値提供やロジスティクスなどの成長分野への集中投資を通じて、企業価値向上に向け一丸となって邁進してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,867億67百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は205億59百万円（前年同期比16.1%減）、経常利益は219億16百万円（前年同期比22.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は131億61百万円（前年同期比23.0%減）となりました。

当社グループでは、事業内容を4つのセグメントに分けております。各セグメント別の状況は以下のとおりです。

①輸送事業

輸送事業におきましては、中核会社である西濃運輸株式会社に輸送連結子会社3社を合併させ、低積載便の削減や同一経済圏での運行効率を高めるなど、輸送の全体最適化の再構築を図りました。更に、九州向けの中継輸送の専門店となる北大阪ハブ店を開設し、鉄道輸送やトラック輸送の組み合わせによる輸送力の強化、運行便の効率化、そして同業他社などからの受け入れによるGreen物流の実現に向けて取り組んでまいりました。また、成長分野である貸切領域においては、お客様が貸切車両を手配できる「見つかるチャーター」のサービスにより、特積み輸送などとも組み合わせて最適な輸送モードの提供を進めてまいりました。さらにロジ・トランス機能を活用した営業展開で、新規荷主の獲得や出荷継続率の向上、取扱貨物量の確保に努めてまいりました。また、自動車運転業務における時間外労働時間が上限規制されるいわゆる「2024年問題」に向けて、コスト増となる長距離帯や、採算性の低い高重量帯を中心に適正運賃収受を進め、利益確保に向け取り組んでまいりました。この結果、主要事業の特積み輸送の取扱貨物量に回復の兆しは見られたものの、商品の値上げによる消費者の購入量の減少が影響し取扱貨物量の増加には至らず、またロジスティクス事業の拡大による賃借料や新規事業への立ち上げ費用が先行したことなどから、減収減益となり、売上高は3,568億7百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は135億35百万円（前年同期比28.4%減）となりました。

②自動車販売事業

自動車販売事業中、乗用車販売におきましては、全国のトヨタ販売店で全車種併売化となり、チャネル間競争が激化する中、お客様に安心と信頼を感じていただけるサービスの提供を目指し、顧客満足度の向上に向けた継続的な店舗リニューアルに加え、新型車の投入効果を活かしたキャンペーンの展開と、残価型割賦販売の活用による早期代替提案営業などを行ってまいりました。メーカーの生産が回復傾向にあり、また好調な新型車の影響などから、新車販売台数は前年実績を上回り売上高は伸長しました。また中古車販売においても、新車販売の回復に伴う下取り車の増加などにより、販売台数は前年実績を上回ったことから増収となりました。サービス部門では車検・整備入庫に加え、繰り返し入庫に繋がるメンテナンスパック等の商品販売と、推奨販売商品の拡充を図ることで収益の確保に努めてまいりました。

トラック販売におきましては、メーカーのエンジン認証不正問題による出荷停止の影響があったものの、一部車型の出荷再開もあり、新車販売台数は前年実績を上回る結果となりました。また、中古車販売ネットワークを活用した中古車の増販ならびに予防整備提案による入庫促進と車検整備の外注業務の内製化を進め、収益の確保に繋げてまいりました。

この結果、売上高は818億17百万円（前年同期比23.2%増）、営業利益は49億90百万円（前年同期比26.7%増）となりました。

③物品販売事業

物品販売事業におきましては、燃料や紙・紙製品に代表される物品の販売を行っております。燃料単価の上昇や紙製品における介護用品の販売などが堅調に推移したことなどから、売上高は273億42百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益は8億52百万円（前年同期比34.8%増）となりました。

④不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、トラックターミナル跡地や店舗跡地などの最適な運用方法を検討し、それぞれの不動産価値を最大限に引き出す取り組みを行っております。

この結果、売上高は16億73百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は12億28百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

⑤その他

その他におきましては、情報関連事業、住宅販売業、建築工事請負業及び労働者派遣業などを行っております。売上高は191億26百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益は12億44百万円（前年同期比17.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、6,740億46百万円と前連結会計年度末に比べ298億47百万円の減少となりました。投資有価証券が増加したものの、現金及び預金が減少したことなどが主な要因であります。負債については、2,463億43百万円と前連結会計年度末に比べ78億23百万円の減少となりました。営業未払金及び買掛金が増加したものの、未払法人税等や未払費用が減少したことなどが主な要因であります。また、純資産については、4,277億2百万円と前連結会計年度末に比べ220億24百万円の減少となりました。自己株式の取得等が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国経済の今後の見通しは、鉱工業生産と消費者物価指数は緩やかな持ち直しが期待されておりますが、引き続き、資源エネルギー価格の高止まりや物価上昇、地政学リスクが与える影響を注視すべき状況が続くものと予測されております。

このような情勢において、当社グループは「『Team Green Logistics』～共に創り 未来に貢献する～」のスローガンのもと、直面する少子高齢化や環境問題などの社会課題に対応してまいります。持続可能な物流ネットワークの最適化が必要となる中、O.P.P.の概念に沿い、サプライチェーン全体において環境配慮を促すため、お客様ならびに業界業種の枠を超えた様々なパートナーと連携を強化し、チーム一丸となって「Green物流」を共創してまいります。

当社は特積み輸送を社会インフラの一つとして位置づけ、安定供給させていくため、低積載便の削減や同一経済圏での運行効率を高め、輸送の全体最適化の再構築を進めてまいります。そして同業他社とも協業し、ハブ機能の強化を進め、モーダルシフトを組み合わせるなどして「Green物流」を通じて「2024年問題」にも対応し、運搬ないリスクの低減とともに、物量確保に向けた施策と物流業界の持続的な成長に向けた適正運賃収受を同軸で進め、安定的な収益の確保に努めてまいります。さらに、成長分野である貸切領域においては、特積み輸送などとも組み合わせ最適輸送モードが提供できる優位性をもとに営業を展開し、ロジスティクス事業においては、首都圏にトラックターミナルと物流倉庫を併せ持つロジ・トランス機能の拡充を進めるなど、これらを当社の成長戦略として位置づけ、人材などの経営資源を投入し営業力を強化して、飛躍的な成長を目指してまいります。

自動車販売事業の乗用車販売では、トヨタ販売店の全車種併売化によるチャネル間競争が激化する中、合併したトヨタカローラネット岐阜株式会社においては、継続的なリニューアルや商圈分析をもとにした店舗やサービス工場の新設・統廃合による店舗網の最適化を行い、お客様に選ばれる店づくりを目指してまいります。また、本部機能やバックヤード業務の集約ならびに人材確保により生産性を高め、利益の確保に努めてまいります。

トラック販売では、メーカーより出荷再開となった大型車ならびにリース、保険等の金融商品の販売も合わせて、中・小型トラックの増販を目指すとともに、車検・定期点検の早期入庫誘致による台数確保と修理業者等への部品拡販により、収益の確保に努めてまいります。その他、先進整備機器導入などによりES向上を図り、整備士の定着・採用に繋げてまいります。

物品販売事業、不動産賃貸事業およびその他では、事業領域の拡大や既存事業強化を実施してまいります。

当社グループといたしましては、新中期経営計画に則り、お客様の繁栄のため、物流を超えた価値提供からお客様に選ばれる企業となるべく、心をつなぎ未来に貢献して、更なる成長を目指してまいります。

なお、2023年11月10日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	106,752	64,163
受取手形	5,821	6,170
営業未収金、売掛金及び契約資産	114,709	115,942
有価証券	3,000	3,138
棚卸資産	16,388	17,946
その他	9,205	12,774
貸倒引当金	△445	△463
流動資産合計	255,432	219,673
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	120,269	117,184
機械装置及び運搬具（純額）	19,119	20,835
工具、器具及び備品（純額）	3,369	4,185
土地	187,959	189,500
建設仮勘定	2,672	2,660
その他（純額）	9,836	9,671
有形固定資産合計	343,226	344,036
無形固定資産		
のれん	11,602	9,956
その他	5,904	5,758
無形固定資産合計	17,507	15,715
投資その他の資産		
投資有価証券	65,291	76,860
長期貸付金	243	258
繰延税金資産	15,649	10,375
その他	7,016	7,591
貸倒引当金	△474	△465
投資その他の資産合計	87,727	94,620
固定資産合計	448,461	454,372
資産合計	703,893	674,046

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,922	2,498
営業未払金及び買掛金	47,952	51,480
短期借入金	4,760	3,789
1年内返済予定の長期借入金	1,174	1,588
未払金	15,970	15,082
未払費用	16,108	10,934
未払法人税等	6,691	1,370
未払消費税等	6,508	6,263
その他	11,878	14,064
流動負債合計	112,966	107,073
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	25,150	25,112
長期借入金	9,388	7,539
繰延税金負債	2,960	3,361
役員退職慰労引当金	1,832	1,511
株式給付引当金	5,054	4,877
役員株式給付引当金	179	209
退職給付に係る負債	83,138	81,316
資産除去債務	3,838	3,973
その他	9,657	11,367
固定負債合計	141,199	139,270
負債合計	254,166	246,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,481	42,481
資本剰余金	80,874	77,045
利益剰余金	346,416	319,918
自己株式	△36,422	△37,456
株主資本合計	433,350	401,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,763	19,693
土地再評価差額金	△96	△96
為替換算調整勘定	676	2,005
退職給付に係る調整累計額	△2,849	△1,065
その他の包括利益累計額合計	11,494	20,537
新株予約権	2	2
非支配株主持分	4,880	5,173
純資産合計	449,727	427,702
負債純資産合計	703,893	674,046

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	472,814	486,767
売上原価	413,839	429,440
売上総利益	58,974	57,326
販売費及び一般管理費	34,466	36,767
営業利益	24,508	20,559
営業外収益		
受取利息	12	10
受取配当金	905	898
持分法による投資利益	2,240	251
その他	1,065	838
営業外収益合計	4,224	1,999
営業外費用		
支払利息	318	313
投資事業組合運用損	59	157
自己株式取得費用	—	124
その他	28	45
営業外費用合計	407	642
経常利益	28,325	21,916
特別利益		
固定資産売却益	157	197
投資有価証券売却益	54	172
その他	0	28
特別利益合計	213	398
特別損失		
固定資産処分損	587	657
減損損失	589	401
その他	141	194
特別損失合計	1,318	1,253
税金等調整前四半期純利益	27,220	21,062
法人税、住民税及び事業税	7,296	5,740
法人税等調整額	2,429	2,241
法人税等合計	9,725	7,981
四半期純利益	17,494	13,080
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	411	△80
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,083	13,161

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	17,494	13,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,639	5,935
為替換算調整勘定	182	156
退職給付に係る調整額	530	1,789
持分法適用会社に対する持分相当額	1,441	1,211
その他の包括利益合計	515	9,092
四半期包括利益	18,010	22,173
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,554	22,204
非支配株主に係る四半期包括利益	455	△30

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	27,220	21,062
減価償却費	16,036	15,949
減損損失	589	401
のれん償却額	1,604	1,645
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	81	5
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	79	△321
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△139	△176
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△28	29
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,606	891
受取利息及び受取配当金	△917	△909
支払利息	318	313
投資有価証券売却損益 (△は益)	△54	△172
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	429	459
持分法による投資損益 (△は益)	△2,240	△251
投資事業組合運用損益 (△は益)	59	157
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,907	△1,455
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,460	△1,436
仕入債務の増減額 (△は減少)	△682	4,023
未払費用の増減額 (△は減少)	△4,994	△5,173
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,611	152
その他の負債の増減額 (△は減少)	3,293	954
その他	△1,361	1,063
小計	39,143	37,213
利息及び配当金の受取額	1,363	1,379
利息の支払額	△332	△327
法人税等の支払額	△13,340	△13,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,833	25,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,604	△7,591
定期預金の払戻による収入	6,549	7,879
有価証券の取得による支出	△3,000	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△19,889	△16,730
有形及び無形固定資産の売却による収入	313	298
投資有価証券の取得による支出	△4,009	△2,722
投資有価証券の売却及び償還による収入	74	256
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△685	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	476	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△618	△537
貸付けによる支出	△15	△42
貸付金の回収による収入	20	23
その他	△153	△611
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,540	△19,777

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△62	△970
長期借入れによる収入	150	—
長期借入金の返済による支出	△1,248	△1,434
非支配株主からの払込みによる収入	—	1,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△15	—
自己株式の取得による支出	△80	△29,999
自己株式の処分による収入	528	539
配当金の支払額	△5,252	△15,486
非支配株主への配当金の支払額	△143	△282
その他	△1,080	△1,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,204	△47,715
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	46
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,870	△42,283
現金及び現金同等物の期首残高	99,524	101,065
現金及び現金同等物の四半期末残高	91,654	58,781

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年6月12日開催の取締役会決議に基づき、2023年6月27日付で、自己株式20,000,000株の消却を実施し、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が4,221百万円、利益剰余金が23,736百万円及び自己株式が27,958百万円減少しました。また同日開催の取締役会決議に基づき、自己株式14,040,600株の取得を行い、当第3四半期連結累計期間において自己株式が29,764百万円増加しました。結果として、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が77,045百万円、利益剰余金が319,918百万円、自己株式が37,456百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	輸送事業	自動車販売 事業	物品販売 事業	不動産賃貸 事業	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	358,846	65,186	25,114	—	19,545	468,693	—	468,693
その他の収益	994	1,209	—	1,642	275	4,121	—	4,121
外部顧客への売上高	359,840	66,395	25,114	1,642	19,821	472,814	—	472,814
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,651	5,144	10,828	—	6,024	23,648	△23,648	—
計	361,492	71,539	35,942	1,642	25,845	496,462	△23,648	472,814
セグメント利益	18,900	3,937	632	1,208	1,062	25,742	△1,233	24,508

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、住宅販売業、タクシー業、旅行代理店業、建築工事請負業、労働者派遣業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,233百万円には、セグメント間取引消去363百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,597百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	輸送事業	自動車販売 事業	物品販売 事業	不動産賃貸 事業	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	355,856	80,171	27,342	—	18,845	482,216	—	482,216
その他の収益	950	1,645	—	1,673	280	4,550	—	4,550
外部顧客への売上高	356,807	81,817	27,342	1,673	19,126	486,767	—	486,767
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,616	8,110	11,510	—	7,183	28,421	△28,421	—
計	358,423	89,927	38,853	1,673	26,310	515,188	△28,421	486,767
セグメント利益	13,535	4,990	852	1,228	1,244	21,851	△1,292	20,559

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、住宅販売業、タクシー業、旅行代理店業、建築工事請負業、労働者派遣業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,292百万円には、セグメント間取引消去163百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,455百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。